

様式 1 公表されるべき事項

独立行政法人国立文化財機構の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

国立文化財機構は、博物館を設置して有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的としている。そうした組織の中で、理事長は、法人全体の活動を総括する一方で、我が国における文化財保護政策の一翼を担い、文化財の保存及び活用を図るため、有形文化財の収集・保存・管理・展示等の中核的拠点とし、また文化財の研究、特に文化財の保護・修復等に関する研究の中核的拠点として、7つの施設に渡り高いマネジメント能力やリーダーシップが求められる。また調査・研究成果の国民への公開、文化財担当者の育成、地方公共団体等への助言、国際交流や国際協力の推進などその業務は多岐に渡り、かつ高度な専門性が求められる。理事においてもこれら多岐に渡る業務を遂行する理事長の職務を補佐するにあたり、相当の専門的能力が求められる。以上により役員報酬の設定にあたっては、国家公務員の指定職、文化分野の保存・活用等を図ることを主要な業務とする他法人の長を参考とした。

② 平成27年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

(独)国立文化財機構役員報酬規程により、役員に支給される報酬のうち、勤勉手当については勤務成績に応じて、成績区分(成績率)を決定している。なお、平成27年度においては、特に顕著な業績や失態がなかったと判断し、標準の成績区分による支給を行った。

③ 役員報酬基準の内容及び平成27年度における改定内容

法人の長

役員報酬基準は月額及び期末・勤勉手当から構成されている。常時勤務役員の月額については(独)国立文化財機構役員報酬規程に則り、基本給(理事長984,000円、理事720,000円から912,000円までの範囲で理事長が決定する額)に地域手当を加算して算出している。

なお、地域手当については、勤務地に応じ京都市10%の支給率(国の給与水準と同様)としている。

期末手当については期末手当基準額(月額+地域手当+(月額+地域手当)×100分の20+月額×100分の25)に期末手当支給割合(6月期は100分の62.5、12月期は100分の77.5)を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じた額としている。

勤勉手当については期末手当基準額(月額+地域手当+(月額+地域手当)×100分の20+月額×100分の25)に基準日6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合及び勤務成績に応じた成績率を乗じた額としている。

なお、国家公務員の給与水準(人事院勧告等)に準拠し、12月期の勤勉手当を0.1ヶ月引上げた。

理事

役員報酬基準については法人の長と同様である。また、国家公務員の給与水準(人事院勧告等)に準拠し、12月期の勤勉手当を0.1ヶ月引上げた。地域手当については、国の給与水準(人事院勧告等)に準拠した増額改定を行い、当法人においては勤務地に応じ1級地(17%→18.5%)、5級地(9%→10%)の支給率に引上げた。

理事(非常勤)〔 非常勤役員手当(理事)の月額は80,000円である。平成27年度においては改定は行っていない。 〕

監事(非常勤)〔 非常勤役員手当(監事)の月額は120,000円である。平成27年度においては改定は行っていない。 〕

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成27年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任		
法人の長	千円 17,701	千円 11,808	千円 4,712	千円 1,181 (地域手当)	該当なし	該当なし	※
A理事	千円 15,053	千円 10,008	千円 3,994	千円 1,001 (地域手当) 50 (通勤手当)	該当なし	該当なし	*
B理事	千円 16,224	千円 10,008	千円 4,253	千円 1,851 (地域手当) 112 (通勤手当)	該当なし	該当なし	◇
C理事 (非常勤)	千円 960	千円 960	千円 該当なし	千円 該当なし ()	該当なし	該当なし	
D理事 (非常勤)	千円 該当なし	千円	千円	千円 ()			
A監事	千円 該当なし			千円 ()			
B監事	千円 該当なし	千円	千円	千円 ()			
C監事 (非常勤)	千円 1,440	千円 1,440	千円 該当なし	千円 該当なし ()	該当なし	該当なし	
D監事 (非常勤)	千円 1,440	千円 1,440	千円 該当なし	千円 該当なし ()	H27.4.1	該当なし	

注1:「その他」欄には手当等が支給されている場合は、例えば通勤手当の総額を記入する。

注2:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付す。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

3 役員の報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

法人の長

文化財に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的としている。そうした組織の中で、理事長は、法人全体の活動を総括する一方で、我が国における文化財保護政策の一翼を担い、文化財の保存及び活用を図るため、有形文化財の収集・保存・管理・展示等の中核的拠点とし、また文化財の研究、特に文化財の保護・修復等に関する研究の中核的拠点として、7つの施設に渡り高いマネジメント能力やリーダーシップが求められる。また調査・研究成果の国民への公開、文化財担当者の育成、地方公共団体等への助言、国際交流や国際協力の推進などその業務は多岐に渡り、かつ高度な専門性が求められる。理事長の年間報酬額は、事務次官の年間給与額22,491千円と比べてもそれ以下となっている。また、文化分野の保存・活用等を図ることを主要な業務とする他法人の長の年間報酬額は、年間1,900万円超となっている。

こうした職務内容の特性や他法人等との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

理事

理事の職務においては上記理事長の多岐に渡る業務を補佐するに当たり、相当の専門性を求めている。理事の年間報酬算定に当たっては、国家公務員における指定職俸給表3号俸相当としている。文化分野の保存・活用等を図ることを主要な業務とする他法人の理事の年間報酬額は年間1,700万円超となっており、こうした他法人等との比較を踏まえると、報酬水準は妥当と考えられる。

理事(非常勤)

月額算出根拠を常時勤務役員(理事)と同様の国家公務員における指定職俸給表3号俸相当とし、担当職務内容、想定勤務日数等を踏まえ算出している。他の法人等の報酬額と比較しても当機構の報酬額が乖離しているものではなく、報酬水準は妥当であると考えられる。

監事(非常勤)

月額算出根拠を常時勤務役員(監事)とした場合の国家公務員における指定職俸給表2号俸相当とし、担当職務内容、想定勤務日数等を踏まえ算出している。他の法人等の報酬額と比較しても当機構の報酬額が乖離しているものではなく、報酬水準は妥当であると考えられる。

【主務大臣の検証結果】

本法人は、博物館等を設置し、文化財に係る公開・研究等を通じ、文化分野の保存・活用を図っている。これらの活動を高度な専門性をもって総括する理事長の報酬額は、職務内容の特性に鑑み、かつ国家公務員(事務次官)と比べて低く、文化分野の保存・活用等を図ることを主要な業務とする他法人の長の報酬額とほぼ同水準となっていることから、妥当であると考えられる。

理事長を補佐し相当の専門性が求められている理事の報酬額は、常勤の者については、国家公務員(内部部局の長)と比べて低く、文化分野の保存・活用等を図ることを主要な業務とする他法人の理事の報酬額とほぼ同水準となっていることから、妥当であると考えられる。また、非常勤理事については、常勤理事の報酬額を元に担当職務内容、想定勤務日数等を踏まえた額となっていることから、妥当であると考えられる。

監事については想定勤務日数等を踏まえ、文化分野の保存・活用等を図ることを主要な業務とする他法人の監事の報酬額とほぼ同水準となっていることから、妥当であると考えられる。

4 役員の退職手当の支給状況(平成27年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	前職
	千円	年	月			
法人の長	該当なし					
理事A	該当なし					
理事B	該当なし					
理事A (非常勤)	該当なし					
理事B (非常勤)	該当なし					
監事A	該当なし					
監事B	該当なし					
監事A (非常勤)	該当なし					
監事B (非常勤)	該当なし					

注:「前職」欄には、退職者の役員時の前職の種類別に以下の記号を付す。
退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

5 退職手当の水準の妥当性について

【主務大臣の判断理由等】

区分	判断理由
法人の長	
理事A	
理事B	
理事A (非常勤)	
理事B (非常勤)	
監事A	
監事B	
監事A (非常勤)	
監事B (非常勤)	

注:「判断理由」欄には、法人の業績、担当業務の業績及び個人的な業績の検討結果を含め、業績勘案率及び退職手当支給額の決定に到った理由等を具体的に記入する。

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

常時勤務役員における勤勉手当の成績率決定にあたっては、基準日6ヶ月以内の勤務成績に応じたものとしている。

業績給に関する今後の方針については I 1②にある仕組みを継続して実施し、必要に応じて拡充することを検討する。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

独立行政法人通則法第50条の10第3項に基づき、業務の実績を考慮し、かつ、社会一般情勢（国家公務員の給与水準）に適合するよう、学歴、試験、経験及び職務の責任の度合いを基に給与水準を決定している。

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方（業績給の仕組み及び導入実績を含む。）

昇格、昇給の実施及び勤勉手当の成績率の判定にあたって、規程に基づく勤務の評定、または業務において特に優秀な成績を修めた職員の勤務成績を考慮している。

③ 給与制度の内容及び平成27年度における主な改定内容

（独）国立文化財機構職員給与規程に則り、基本給、基本給の調整額及び諸手当（扶養手当、管理職手当、地域手当、広域異動手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、寒冷地手当、超過勤務手当、休日給、夜勤手当、期末手当及び勤勉手当）としている。

期末手当については期末手当基準額（月額＋扶養手当＋地域手当＋広域異動手当）に、6月に支給する場合には100分の122.5、12月に支給する場合には100分の137.5を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている（級及び管理職手当支給対象者でそれぞれの基準に該当する者にはその級及び管理職手当支給区分に応じた加算額を期末手当基準額に加えている）。

勤勉手当については勤勉手当基準額（月額＋地域手当（扶養手当を含まない額）＋広域異動手当）に基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務期間の区分に応じた割合及び（独）国立文化財に關す機構職員にの期末手当及び勤勉手当に関する細則に定める基準に従って定める成績率を乗じた額としている。

なお、平成27年度における主な改定内容は以下のとおりである。

1. 給与改定（平成27年4月1日）

①平成26年度人事院勧告による給与制度総合的見直しに伴い、平成27年4月より基本給表水準の引下げ（平均2%、3級以上の級の高位号俸は最大4%（ただし、1級（全号俸）及び2級の初任給に係る号俸は除く））を行い、また40歳台や50歳台前半層の勤務成績に応じた昇給機会の確保のため5級・6級に号俸を増設した。

②さらに、平成27年度人事院勧告を受け、国と同様に官民較差と全国の較差との率の差を踏まえ、平成28年2月期において平成27年4月に遡り基本給表水準の引上げを行った（平均0.4%）。

なお、上記①②改定後の新基本給表の月額が改定前（平成27年3月31日）に受けていた月額に達しない職員に対しては、平成30年3月31日までの3年間に限り、その差額を支給している。

2. 諸手当の見直し

地域手当について、国に準じ勤務地に応じ1級地（17%→18.5%）、5級地（9%→10%）、6級地（4%→5%）の支給率に引上げた。また、平成27年11月に文化庁伝統文化課内に設置された国立のアイヌ文化博物館（仮称）設立準備室（北海道札幌市所在）に勤務する職員の給与制度の整備として、寒冷地手当を新設したほか、地域手当に国に準じた支給率（3%）を設定した。

3. 賞与の改定

国と同様に賞与を引き上げ（0.1月分）、民間の支給状況等を踏まえ勤勉手当に配分した。

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成27年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	人 263	歳 44.5	千円 7,741	千円 5,815	千円 146	千円 1,926
事務・技術	人 100	歳 41.8	千円 6,332	千円 4,739	千円 163	千円 1,593
研究職種	人 151	歳 45.5	千円 8,815	千円 6,635	千円 133	千円 2,180
技能・労務職種	人 12	歳 54.8	千円 5,978	千円 4,476	千円 169	千円 1,502

任期付職員	人 4	歳 66.8	千円 16,314	千円 12,054	千円 123	千円 4,260
施設の長	人 4	歳 66.8	千円 16,314	千円 12,054	千円 123	千円 4,260

再任用職員	人 7	歳 63.1	千円 3,479	千円 2,959	千円 151	千円 520
事務・技術	人 1	歳 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
研究職種	人 3	歳 62.5	千円 3,483	千円 2,962	千円 180	千円 521
技能・労務職種	人 3	歳 64.2	千円 3,380	千円 2,875	千円 120	千円 505

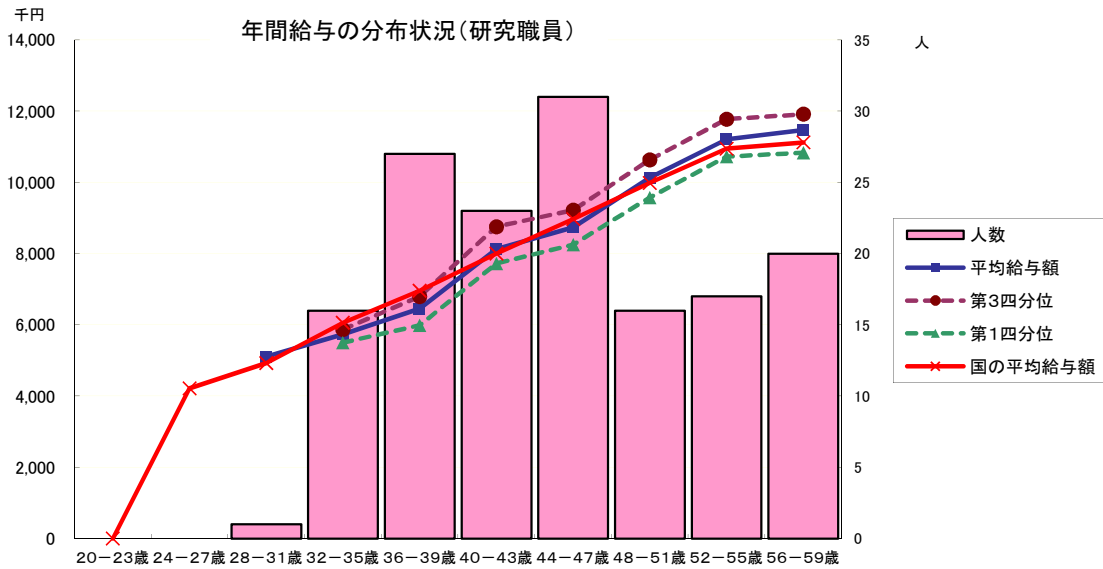
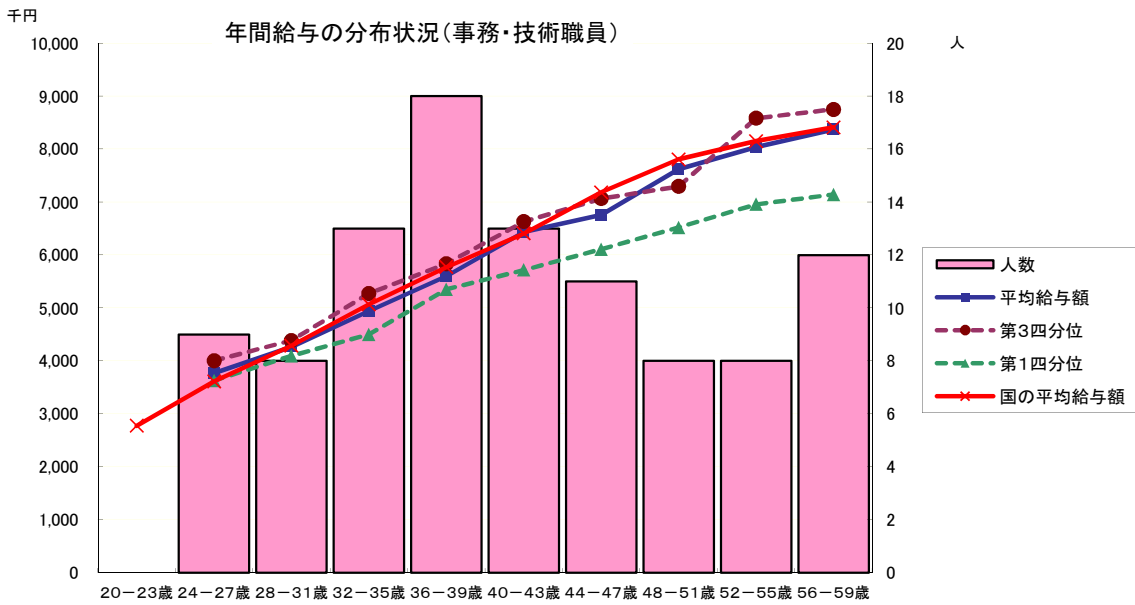
非常勤職員	人 6	歳 53.7	千円 3,294	千円 2,470	千円 184	千円 824
事務・技術	人 4	歳 55	千円 3,284	千円 2,453	千円 182	千円 831
技能・労務職種	人 2	歳 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -

注1:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2:技能・労務職種は、博物館において警備等を担当する職種(衛士)である。

注3:個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、該当者が2人以下の区分については記載していない。

② 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員／研究職員)〔在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、④まで同じ。〕



注:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。

③ 職位別年間給与の分布状況(事務・技術職員／研究職員)

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	最高～最低
本部部長	2	-	-	～
本部課長	2	-	-	～
本部課長補佐	2	-	-	～
本部係長	6	39.5	6,157	7,067～5,705
本部主任	2	-	-	～
本部係員	2	-	-	～
地方部長	2	-	-	～
地方課長	6	51.8	8,850	9,284～8,184
地方課長補佐	11	54.2	7,257	8,004～6,391
地方係長	29	44.0	6,205	7,606～5,305
地方主任	18	38.3	5,173	6,460～4,090
地方係員	18	29.7	4,171	5,718～3,202

注:代表的職位の該当者が2人以下の場合については、個人が識別されるおそれがあることから、平均年齢及び給与についての数値は記載しない。

(研究職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	最高～最低
地方研究部長	14	57.0	11,552	12,470～10,615
地方研究課長	12	54.5	11,121	12,287～9,479
地方主任研究員	84	45.6	8,897	11,425～6,350
地方研究員	37	36.5	5,899	6,677～5,109
副館長・副所長	4	58.8	12,556	～

注:代表的職位の該当者が4人以下の場合については、年間給与額の平均のみ記載している。

④ 賞与(平成27年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／研究職員)

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	53.5%	52.9%	53.2%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	46.5%	47.1%	46.8%
	最高～最低	46.9～46.0%	51.6～45.2%	49.1～45.6%
一般職員	一律支給分(期末相当)	62.5%	62.1%	62.3%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	37.5%	37.9%	37.7%
	最高～最低	43.2～34.2%	43.5～34.4%	41.0～34.5%

(研究職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	55.3%	55.8%	55.5%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	44.7%	44.2%	44.5%
	最高～最低	50.4～35.6%	49.5～36.0%	49.9～35.8%
一般職員	一律支給分(期末相当)	62.2%	61.9%	62.1%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	37.8%	38.1%	37.9%
	最高～最低	43.2～35.2%	43.5～35.4%	42.0～35.3%

3 給与水準の妥当性の検証等

○事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 98.3 ・年齢・地域勘案 94.4 ・年齢・学歴勘案 98.2 ・年齢・地域・学歴勘案 95.5
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	該当無し
給与水準の妥当性の 検証	<p>【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 89.6% (国からの財政支出額 11,387,282千円、支出予算の総額 12,709,916千円：平成27年度予算) 【累積欠損額 0円(平成27年度決算) 【管理職の割合 4.0%(常勤職員数100名中4名)】 【大卒以上の高学歴者の割合 60%(常勤職員数100名中60名)】 【支出総額に占める給与・報酬等総額の割合 20.8%】 (支出総額 12,709,916千円 給与・報酬等支給総額2,646,718千円)</p> <p>(法人の検証結果) 支出予算の総額に占める国からの財政支出割合は89.6%と50%を上回っているが、対国家公務員指数(年齢勘案)は国を1.7ポイント下回っており、給与水準は適正と言える。</p> <p>(主務大臣の検証結果) 給与水準の比較指標では国家公務員の水準未満となっていること等から給与水準は適正であると考え。引き続き適正な給与水準の維持に努めていただきたい。</p>
講ずる措置	引き続き、国に準じて適正な給与水準の維持が図られるよう取り組む。

○研究職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 99.3 ・年齢・地域勘案 100.4 ・年齢・学歴勘案 98.9 ・年齢・地域・学歴勘案 100.1
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	<p>研究職員の対国家公務員指数(年齢勘案)は、100を下回っている。また、当法人の職員給与規程は、国家公務員の職員給与を規定している一般職の給与に関する法律等に準拠しており、給与水準は国家公務員と同水準である。</p> <p>当法人は東京都特別区以外にも、京都市、奈良市、堺市、太宰府市に施設を有し、その施設間で人事異動を実施しているため、広域異動手当、単身赴任手当及び住居手当の受給者の割合が、国家公務員に比べて高くなっている。</p> <p>上記により、「年齢・地域勘案」及び「年齢・地域・学歴勘案」での指数が100を超える要因となっていると推察される。</p> <p>【上記手当の受給者の割合比較】 ※平成26年度国家公務員給与等実態調査報告書(人事院)より算出 広域異動手当:0.5%(国 0.3%) 単身赴任手当:3.8%(国 1.8%) 住居手当:34.8%(国 25.4%)</p>
給与水準の妥当性の 検証	<p>【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 89.6% (国からの財政支出額 11,387,282千円、支出予算の総額 12,709,916千円：平成27年度予算) 【累積欠損額 0円(平成27年度決算) 【管理職の割合 12.2%(常勤職員数147名中18名)】 【大卒以上の高学歴者の割合 100%(常勤職員数147名中147名)】 【支出総額に占める給与・報酬等総額の割合 20.8%】 (支出総額 12,709,916千円 給与・報酬等支給総額2,646,718千円)</p> <p>(法人の検証結果) 支出予算の総額に占める国からの財政支出割合は89.6%と50%を上回っているが、対国家公務員指数(年齢勘案)は国とほぼ同水準であり、給与水準は適正と言える。</p> <p>(主務大臣の検証結果) 給与水準の比較指標では国家公務員の水準未満となっていること等から給与水準は適正であると考え。引き続き適正な給与水準の維持に努めていただきたい。</p>

4 モデル給与

- 22歳(大卒初任給、独身)
月額 176,700円 年間給与 2,605,175円
- 35歳(本部主任、配偶者・子1人)
月額 359,040円 年間給与 5,828,344円
- 45歳(本部係長、配偶者・子2人)
月額 433,440円 年間給与 7,025,197円

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

- 昇格、昇給の実施及び勤勉手当の成績率の判定については、規程に基づく勤務の評定、または業務において特に優秀な成績を修めた職員の勤務成績を考慮している。

III 総人件費について

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 2,607,399	千円 2,403,199	千円 2,399,638	千円 2,610,441	千円 2,646,718
退職手当支給額 (B)	千円 171,959	千円 84,836	千円 168,001	千円 170,604	千円 296,047
非常勤役職員等給与 (C)	千円 839,375	千円 837,963	千円 833,288	千円 890,022	千円 934,135
福利厚生費 (D)	千円 424,818	千円 422,216	千円 435,971	千円 465,074	千円 485,919
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 4,043,551	千円 3,748,214	千円 3,836,898	千円 4,136,142	千円 4,362,819

注: 中期目標管理法及び国立研究開発法人については中期目標期間又は中長期目標期間の開始年度分から当年度分までを記載する。行政執行法人については当年度分を記載する。

総人件費について参考となる事項

「給与、報酬等支給総額」は対前年度比1.4%増となった。人事院勧告に基づく国に準じた地域手当の引上げ、基本給表の水準の引上げ、勤勉手当成績率の引上げによる影響が大きい。
「最広義人件費」は対前年度比で5.5%増となった。増額の主な要因としては、定年等退職者の増による退職手当支給額の増加及び上記と同様の引上げの影響が上げられる。

IV その他

特になし